

維新
八策

橋本“維新新党”の正体

国民の苦しみをよそに、マスコミが「第三極」と持ち上げる「日本維新の会」。民主、自民、みんなの党の国会議員7人をかき集めて公開討論会(9日)を開き、国政新党「日本維新の会」設立を打ち出しましたが、その実態を見るととんでもない内容が一

TPP

国の形を変えるTPPに参加

“維新新党”の綱領という「維新八策」。
TPP(環太平洋連携協定)に「参加」と明記しています

左の表をご覧ください。道庁が2010年10月に、TPPに参加した場合の道内への影響を試算した結果です。北海道全体に2兆1254億円もの損失を与え、雇用は17万3千人失い、農家戸数も3万3千戸なくなる。……TPP参加によって、北海道経済が沈没してしまう状況になります。

■影響額合計	▲21,254億円
うち農業産出額	▲5,563億円
うち生産条件不利補正交付金	▲617億円
うち関連産業	▲5,215億円
うち地域経済	▲9,859億円
■雇用	▲173千人
■農家戸数	▲33千戸

北海道は、農業が食品加工業や観光業などと密接に結びつき、地域の基幹産業となっています。それだけに、重要品目であるコメ、小麦、砂糖、牛肉、乳製品などについて、適切な関税などがなければ、その影響は農業だけでなく、地域経済に大きな影響を及ぼします。

「食料主権」を保障する貿易ルールこそ

TPPは、米国を盟主とし、その利益を第一とする点でも、例外なき関税撤廃と徹底的な自由化を各国に押しつけるものです。米議会調査局が8月に出した報告書によれば、オバマ米政権

にとってTPPは、「アジア太平洋地域でのルール・規範づくりに積極的な役割を果たすための」対外政策の「柱」です。それこそ経済的覇権主義の表れというべきです。

TPPが日本農業に大打撃となることは、政府をはじめTPP推進勢力も認めるどころです。

食料・農業政策を自主的に決める食料主権を、TPP推進勢力の言うがままに放棄すれば、国民生活が大きく掘り壊されるのは必至です。

80%あった食料自給率を39%に下げたのは自民党、その39%を今度はTPPで13%にしようとしているのが民主党であります。

本当に一貫して、日本の農業をきちんと守って、育てていかなければいけないと、始めから最後までずっと言っているのが、間違いなく共産党ただ1人です。(6月9日の北海道経済懇談会での奥野岩雄、北海道厚生連代表理事会長のあいさつより)